

韓国における地方自治の状況



自治体数

広域自治団体：17団体

特別市（1）：ソウル

広域市（6）：仁川、大田、大邱、蔚山、光州、釜山

道（6）：京畿、忠清北、忠清南、慶尚北、慶尚南、全羅南

特別自治市（1）：世宗

特別自治道（3）：済州、江原、全北

基礎自治団体：226団体

75市、82郡、69自治区

特例市：5市

京畿道水原市、高陽市、龍仁市、華城市、慶尚南道昌原市

※人口50万人以上の市で道の事務の一部を処理することができる

人口・出生率・高齢化率

・人口：5,122万人

※首都圏人口（ソウル、仁川、京畿）：約2,605万人（全体の約51%）

ソウル特別市人口：約940万人（全体の約18%）

・高齢化率：約19%（日本約29%）

・合計特殊出生率：0.75（前年比+0.03%）（日本1.15）

※高齢化率・合計特殊出生率は2024年度数値

韓国地方自治制度の変遷

年	政権	事項
1949年	李承晩(イ・スンマン)政権	地方自治法制定
1961年	朴正熙(パク・チョンヒ)政権	軍事クーデターによる地方自治の効力停止
1987年	全斗煥(チョン・ドゥファン)政権	民主化宣言
1988年	盧泰愚(ノ・テウ)政権	地方自治法の全部改正
1995年	金 泳三(キム・ヨンサム)政権	第1回全国同時(首長・議会議員)選挙
2020年	文在寅(ムン・ジェイン)政権	地方自治法の全部改正(2022年施行)
2022年	尹錫悦(ユン・ソンニョル)政権	「地域均衡発展ビジョン」策定
2025年	李在明(イ・ジェミョン)政権	「国政運営5か年計画」※発表

※国政運営5か年計画

計画の一部として5大超広域圏+3大特別自治道を地域主導成長拠点に
地方自治体の自主財源拡充・地域主導の成長戦略策定を支援

故郷愛寄附制（韓国版ふるさと納税）

- ・日本のふるさと納税制度をベンチマークし 2023年1月より施行
- ・行政安全部（日本の総務省に該当）の傘下機関・韓国地域情報開発院がポータルサイトを構築し、返礼品の検索や配送状況の確認までワンストップで情報提供。（日本では民間会社が運営）
- ・2024年度の実績
 - 寄付総額：約879億ウォン（約96.7億円） **前年度比+35%** （日本：約1兆2,728億円）
 - 寄付件数：約77万4千件 **前年度比+47%** （日本：約5,879万件）
- ・人気上位の返礼品
 - 済州特別自治道の特産品のみかん
 - 大田広域市にある本格あんぱんで有名なパン屋「聖心堂」の商品券
 - 韓国最大のイチゴの生産地である忠清南道論山市の論山イチゴ
- ・故郷愛指定寄付事業
 - 発達障害のある青少年向け野球団支援事業（光州広域市東区）
 - 若年労働者向け共有住宅整備事業（蔚山広域市東区）
 - 転倒防止安全取っ手設置プロジェクト（忠清北道鎮川郡）

行政のデジタル化

- ・政府が構築したポータルサイト「政府24」が広く利用されており、日本のマイナンバーに相当する住民登録番号等の必要事項をシステムの画面上で入力（24時間）することにより、各種申請や証明書の入手が可能。（住民登録番号が記載された住民登録証は満17歳以上の全国民に取得が義務付けられている。）
- ・国連が2年に1回発表する電子政府の進展に係る世界ランキング「電子政府評価」において2024年に **オンラインサービス分野にて世界1位** を獲得。